

《令和8年度 健康福祉部 組織目標》

◆目標管理者

部長	黒川 克彦
理事	板垣 裕之

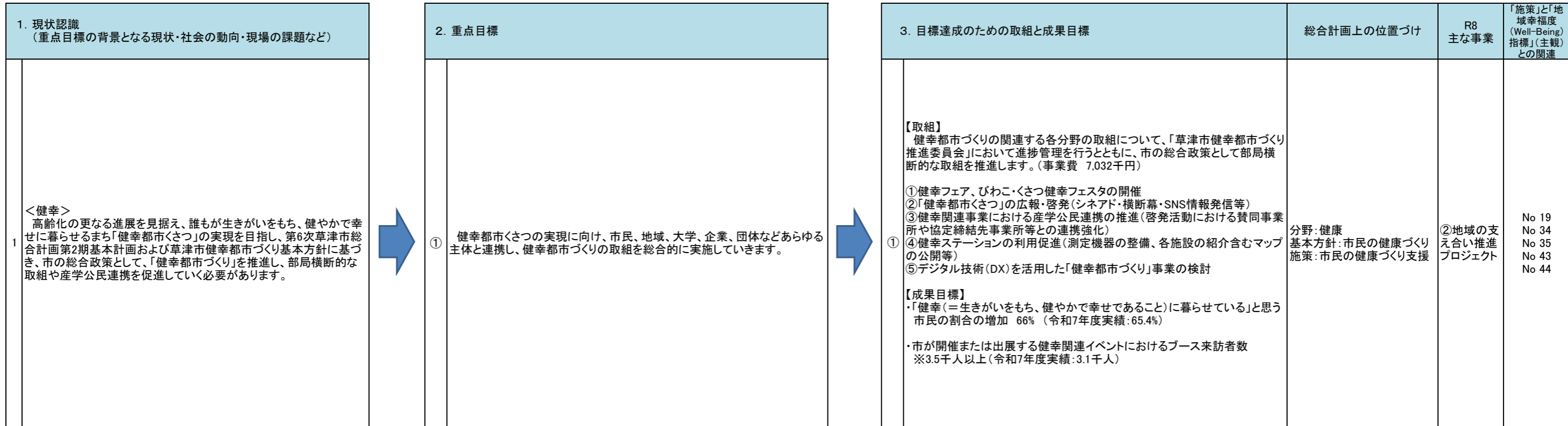
◆部局の役割・目標像

健康・医療・保険・福祉の充実を図り、「健幸で安心して暮らせるまちづくり」を進めます。

- ◆「誰もが生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らせるまち」を目指し、「健幸都市づくり」を推進します。
 - ・市の総合政策として、「健幸都市づくり」に係る部局横断的な取組を促進するとともに、様々な分野で産学公民連携を進めます。
- ◆地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制を整備し、「地域力」のあるまちづくりを進めます。
 - ・地域住民の複雑化・複合化した生活課題、支援ニーズにも対応できる包括的な支援体制の整備を図るとともに、地域福祉の担い手の育成とそのネットワークの充実を図り、地域における支え合い活動を支援することで、人と人とのつながりによる「地域力」を生かした福祉のまちづくりを進めます。
- ◆生活安定への支援と暮らしの安心の確保に取り組みます。
 - ・経済的な困窮や複合的な課題を抱える人々等、市民の生活安定の危機に対して、適切な制度運用と生活安定・自立への支援を図ります。
- ◆障害のある人もない人も、共に生きる社会づくりを進めます。
 - ・障害のある人やない人、あるいは異なる障害のある人等の相互理解を深めながら、必要な生活支援を行うとともに、社会参加と自己実現の多様なニーズへの対応を図ります。
- ◆「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、世代に応じた切れ目のない健康づくりを進めます。
 - ・疾病の早期発見・早期治療や重症化予防、こころとからだの健康づくりの取組を進め、市民が自ら健康づくりに取り組むきっかけづくりにより、健康寿命の延伸を図ります。
- ◆医療保険制度の適正運用に努めます。
 - ・国民健康保険制度等について、市民(被保険者)が安心して利用できるよう適正な制度運用に努めます。また、特定健康診査など、被保険者の健康増進を図るための取組を進めます。
- ◆いきいきとした高齢社会の実現に向けた取組と、あんしんできる高齢期の生活への支援を進めます。
 - ・いきいきとした高齢社会の実現のため、健康寿命の延伸に向け、高齢期の健康づくりや介護予防、社会参加を促進する取組を進めます。
 - ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域包括ケアシステムを推進し、介護サービスの充実や医療と介護の連携推進、地域での支え合いの体制づくり、認知症施策への取組を進めます。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	5	0	0	5	-	-	-
健康福祉政策課	5	0	4	9	139,038	18,293	120,745
人とくらしのサポートセンター	10	0	5	15	79,288	58,648	20,640
生活支援課	19	0	6	25	2,693,723	1,990,837	702,886
障害福祉課	13	0	10	23	4,557,971	3,159,689	1,398,282
健康増進課	13	0	12	25	1,041,241	16,965	1,024,276
長寿いきがい課	16	0	6	22	856,309	517,783	338,526
介護保険課	11	0	26	37	12,275,487	10,370,242	1,905,245
保険年金課	13	0	23	36	17,627,164	11,597,640	6,029,524
合計	105	0	92	197	39,270,221	27,730,097	11,540,124



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p><地域福祉> ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第5期草津市地域福祉計画に基づき、「人と人とのつながりで笑顔が輝くまち ～いつまでも健康で地域力のあるまち草津を目指して～」を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。</p> <p>・草津市重層的支援体制整備事業実施計画に基づき、「重なりあいとつながりの構築による、人と地域の重層的なセーフティネットの整備」を目指して、複雑化・複合化した支援ニーズにも対応する包括的な支援体制の整備を図る必要があります。</p> <p>・昨今の物価高騰等の社会情勢の影響や生活上の課題の複雑化・複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。</p> <p>・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。</p>	<p>2</p>

2. 重点目標	
<p>②</p> <p>・「地域共生社会の実現」に向け、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、人と人とのつながりで地域福祉活動の充実を図ります。</p> <p>・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、複合的な生活課題を抱える人やひきこもり、生きづらさを感じる人・世帯に対して、生活課題の深刻化を防止し自立支援を推進するため、関係機関等と連携した総合的な相談・支援を行います。</p> <p>・健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。</p> <p>・こども、障害、高齢、生活困窮等の各分野の取組を活かして、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施します。</p>	<p>②</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R8 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連
<p>【取組】 ・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会への支援を通じて、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。また、地域と連携・協力して民生委員・児童委員の定員の充足を図ります。</p> <p>・福祉講座活動実践事業を通して、福祉への理解を深め福祉活動へ参加するきっかけとしていきます。</p> <p>② 【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉講座の受講者アンケートにおいて、今後地域福祉活動(ボランティア等)をしてみたいと回答した人の割合 80%以上(令和7年度実績:78.3%))</p> <p>・ボランティアセンター登録者数 5,800人(令和7年度実績:6,377人) ※令和7年度は国スポ・障スポ関係ボランティアとして676人が登録していましたが、令和8年度には登録解除となるため、その分を考慮した目標設定としました。</p>	<p>分野:地域福祉 基本方針:「地域力」のあるまちづくり 施策: ・地域福祉の担い手の育成と活躍の促進 ・地域福祉を支えるネットワークづくり</p>		<p>No 29 No 32 No 33 No 34 No 35 No 37</p>
<p>【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様な複合的な悩みの相談に対応するとともに、関係機関と連携し、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで、包括的支援の充実を図ります。 また、ひきこもりなど生きづらさを抱えている方やその家族への相談・支援を行います。 (生活困窮者自立支援事業費 28,593千円)</p> <p>③ 【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 733人以上(令和7年度実績:733人)(実人数)</p> <p>・ひきこもりの相談支援 81人以上(令和7年度実績:81人)(実人数)</p>	<p>分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:福祉の総合窓口の充実</p>		<p>No 34 No 47 No 48 No 49</p>
<p>【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。 また、生活に困窮する方に対して、生活の安定を保障するとともに、就労支援などの自立支援に取り組みます。(生活保護事業費 2,689,851千円)</p> <p>④ 【成果目標】 就労による生活保護廃止(自立)人数 24人(令和7年度実績:23人)</p>	<p>分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:セーフティネットの充実</p>		<p>No 48 No 49</p>
<p>【取組】 生活保護ケースワークAI支援サービスの導入により、業務のデジタル化を推進し、被保護者世帯の個々の状況に応じたきめ細やかな支援およびケースワーカーの業務負担軽減に取り組みます。 (生活保護ケースワーク業務DX推進費 6,583千円)</p> <p>⑤ 【成果目標】 ケースワーク業務にかかる時間外勤務を前年度比10%削減(令和7年度実績:5,915時間)</p>	<p>分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:セーフティネットの充実</p>	⑤DX推進プロジェクト	<p>No 48 No 49</p>
<p>【取組】 こども・障害・高齢・生活困窮等の既存の相談支援や地域づくり支援とともに、多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業を一体的に取り組みます。(多機関協働等事業費 18,126千円)</p> <p>⑥ 【成果目標】 連携推進ネットワーク会議開催数 2回</p>	<p>分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:セーフティネットの充実</p>		<p>No 48 No 49</p>
<p>【取組】 ごみ出しが困難な高齢者または障害者等の世帯に対し、地域においてごみ出し支援を実施する団体に支援を行うことで、地域での支え合いや助け合いを広げ、地域共生社会を推進します。(地域コミュニティ支援推進費 255千円)</p> <p>⑦ 【成果目標】 コミュニティ支援型による支援数 10世帯・7団体</p>	<p>分野:地域福祉 基本方針:「地域力」のあるまちづくり 施策:地域福祉を支えるネットワークづくり</p>		<p>No 29 No 32 No 33 No 34 No 35 No 37</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p><障害福祉> 平成31年4月から「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」が施行されたことから、障害のある人の暮らしを支えるサービスのさらなる充実を図る必要があります。</p> <p>また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が改正され令和6年4月1日から障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されたことから、障害のある人もない人も、互いに、そのらしさを認め合いながら、共に生きる社会(共生社会)を実現するため、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>



2. 重点目標
<p>③ ・「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。</p> <p>・障害者支援において非常に大きな役割を担っている相談支援員の資質の向上や相談支援体制の充実強化を図る取組を進めます。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R8 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連
<p>⑧ 【取組】 障害と障害のある人への理解促進のために、障害者差別解消法に関する事項や障害の特性を理解し対応する方法等について、新規採用職員、障害福祉サービス事業所や、ケアマネジャー等に向けた研修を行います。 また、みんなでトーク(出前講座)では、草津手をつなぐ育成会との協働事業による障害特性の体験講座を実施するほか、障害者週間(12月3日～9日)においては、街頭啓発やパネル設置、広報記事の掲載などによる周知の他、講演会の開催に取り組みます。 さらに、草津市障害児(者)自立支援協議会の障害者差別解消支援地域部会において、障害を理由とする差別を解消するための取組を行います。</p> <p>【成果目標】 理解促進啓発事業 13回実施(令和7年度実績:12回)</p>	<p>分野:障害福祉 基本方針:共に生きる社会の推進 施策:障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持</p>		<p>No 19 No 37</p>
<p>⑨ 【取組】 相談支援体制の充実・強化を図るため、基幹相談支援センターを中心に相談支援従事者等の人材育成を行うことにより、各相談支援事業所の相談支援員の質の向上を図ります。(事業費 15,324千円)</p> <p>【成果目標】 ・市内相談支援事業所の人材育成研修 2回(令和7年度実績:2回) ・地域自立支援協議会の開催 9回(令和7年度実績:9回)</p>	<p>分野:障害福祉 基本方針:共に生きる社会の推進 施策:障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実</p>		<p>No 6</p>
<p>⑩ 【取組】 聴覚障害のある人などが来庁された際に、より円滑な窓口相談業務を行うため、会話を文字として表示する透明ディスプレイを導入します。(事業費 793千円)</p> <p>【成果目標】 来庁者の透明ディスプレイ導入満足度 100%</p>	<p>分野:障害福祉 基本方針:共に生きる社会の推進 施策:障害のある人の社会参加の促進</p>	<p>⑤DX推進プロジェクト</p>	<p>No 6</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p><健康></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次健康くさつ21に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。 ・がんは死亡原因の第一位になっており、がん検診による早期発見・早期治療が重要であり、更なる受診率の向上が必要です。また、がんになっても安心して住み慣れた地域で生活し、必要な支援を受けることができる環境づくりが必要です。 ・感染症の予防のため、必要な方が望ましい時期に予防接種が行えるよう支援することが求められています。 ・第3次草津市自殺対策行動計画に基づき、かけがえのない”いのち”を大切にする社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進することが必要です。



2. 重点目標
<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病等の予防のため、正しい知識の普及啓発を行い、がん検診や予防接種について、必要な方が受けられる体制づくりを進めます。また、がん治療に伴う外見の変化に悩む人が自分らしく安心して暮らし続けられるよう、アピアランスケア支援により、心理的および経済的な負担を軽減します。 ・市民の健康づくりを推進するため、様々な地域団体、関係機関との連携を強化・拡大し、地域や市民との交流や参加を通して健康啓発や生活習慣の改善につながる取組を行います。 ・かけがえのない”いのち”を大切にする社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。 ・地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。



3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R8 主な事業	「施策」と「地域 幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連
<p>【取組】 集団検診におけるWeb予約や託児支援を行うとともに、個別勧奨や大腸がん検査キットによる再勧奨、子宮頸がん・乳がん検診の節目年齢の対象者への無料クーポン券の送付等により、受診率の向上をはかり、早期発見・早期治療に繋がります。(事業費 155,004千円)</p> <p>⑪【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診受診率 2.9% (令和7年度実績:2.7%) ・子宮頸がん検診受診率 15.7% (令和7年度実績:13.8%) ・乳がん検診受診率 12.6% (令和7年度実績:11.7%) ・肺がん・結核検診受診率 9.7% (令和7年度実績:9.6%) ・大腸がん検診受診率 8.4% (令和7年度実績:8.0%) 	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:疾病予防対策の強化		No.43 No.44
<p>【取組】 がん患者アピアランスケア支援事業について、助成額および助成回数を拡大し、また、助成対象に新たにエビテーゼを加えます。(事業費 2,617千円)</p> <p>⑫【成果目標】 助成件数 108件(令和7年度実績:46件)</p>	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:疾病予防対策の強化	②地域の支え合い推進プロジェクト	No.43 No.44
<p>【取組】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。</p> <p>⑬【成果目標】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区 (令和7年度実績:14学区)</p>	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:市民の健康づくり支援		No.19 No.34 No.35 No.43 No.44
<p>【取組】 令和8年4月からRSウイルス感染症予防接種が定期接種として位置付けられたことから、妊婦が地域の医療機関で接種を受けられる体制を整え、新生児や乳幼児の健やかな成長を支えます。(事業費 42,230千円)</p> <p>⑭【成果目標】 接種率:95%</p>	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:疾病予防対策の強化	①未来を担うこども育成プロジェクト	No.43 No.44
<p>【取組】 予防接種料および各種けん診受診料の免除申請について、草津市電子申請サービスを活用することで、免除申請に係る申請者の負担軽減と事務手続きの効率化を図ります。また、窓口タブレット(電子申請用端末)を設置し、来庁された人についても電子申請による免除申請を促進することで、書かない窓口サービスを推進します。(事業費 193千円)</p> <p>⑮【成果目標】 電子申請による免除申請:全申請のうち 50%</p>	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:疾病予防対策の強化	⑤DX推進プロジェクト	No.43 No.44
<p>【取組】 市民が主体的にこころの健康づくりに取り組むことができる環境づくりを行い、自殺対策を推進します。(事業費 1,399千円)</p> <p>⑯【成果目標】 こころの健康づくりの啓発の機会数 年12回(令和7年度実績:13回)</p>	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:市民の健康づくり支援		No.19 No.34 No.35 No.43 No.44

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
5	<p><長寿・介護> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図っていく必要があります。</p> <p>・高齢化の進展に伴い、認知症の人が増加する中、認知症の人もその家族も安心して生活できるまちの実現に取り組む必要があります。</p> <p>・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減が図られるとともに、利用者に適正なサービスが提供される持続可能な制度運用が求められています。</p>



2. 重点目標	
⑤	すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことのできるまちの実現に向けて、草津あんしんいきいきプランに基づく各種施策の取組を進めます。
⑥	認知症の正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進や認知症の人やその家族への支援等、草津市認知症があっても安心なまちづくり条例および草津市認知症施策アクション・プランに基づく各種施策の取組を進めます。
⑦	健康寿命の延伸を目指し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けるために、高齢者が自ら有する能力を生かして社会参加を通じた介護予防や疾病予防・重度化防止などの健康づくり、心身機能の維持・改善に取り組むことができるよう、介護予防やフレイル予防に関する取組を進めます。
⑧	地域における支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会、地域包括支援センター、その他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。
⑨	介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第9期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)に基づく施策を推進します。



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R8 主な事業	「施策」と「地域幸福度(Well-Being)指標」(主観)との関連
⑰	<p>【取組】 学識経験者や医療関係者、福祉関係者、公募市民等で構成する草津市あんしんいきいきプラン委員会を開催し、本市の高齢者の現状や地域の実態などを踏まえ、草津あんしんいきいきプラン第10期計画(計画期間:令和9年～11年)を策定します。 策定にあたり、介護保険制度改正に対応し、適正に制度運営を行える基盤づくりに努めます。</p> <p>【成果目標】 ・草津市あんしんいきいきプラン委員会の開催 4回(令和7年度実績:3回) ・草津あんしんいきいきプラン第10期計画の策定</p>	分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:地域包括ケアシステムの深化・推進 施策:介護保険制度の適正運用		No.6 No.34 No.35 No.43 No.44
⑱	<p>【取組】 学識経験者や医療関係者、福祉関係者、公募市民等で構成する草津市認知症施策推進会議を開催し、これまでの取組を踏まえ、草津市認知症施策アクション・プラン第5期計画(計画期間:令和9年～11年)を策定します。</p> <p>【成果目標】 ・草津市認知症施策推進会議の開催 3回(令和7年度実績:2回) ・草津市認知症施策アクション・プラン第5期計画の策定</p>	分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:認知症施策の推進		No.6 No.43 No.44
⑲	<p>【取組】 高齢者がフレイル予防に対する理解を深め、高齢者自身が主体的にフレイルの改善・予防に取り組むことができるように、AIを活用したフレイル予防運動教室を実施します。 また、身近な地域で社会参加・つながりを通じたフレイル予防・介護予防活動ができるよう、専門職の派遣により、知識の普及・啓発を行います。 介護予防の普及啓発を図るため、引き続き、長寿の郷口ウハ荘において、高齢者を対象としたeスポーツ事業を実施するとともに、新たにシニアeスポーツ大会を実施します。また、インフロン草津アクアティクスセンターを活用したプール介護予防教室を実施します。</p> <p>【成果目標】 ・AI×フレイル予防運動教室 26回(13回/クール×2回) ・運動教室モデル地域出張講座 10回(5か所×2クール) ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 60回(令和7年度実績:71回) ・eスポーツ体験教室 6回(令和7年度実績:12回) ・eスポーツ地域出前講座 30回(令和7年度実績:20回) ・eスポーツ対決チャレンジ講座 6回 ・シニアeスポーツ大会の開催 1回 ・プール介護予防教室 36回(令和7年度実績:36回)</p>	分野:長寿・介護 基本方針:いきいきとした高齢社会の実現 施策:高齢者の健康づくり・介護予防の推進	②地域の支え合い推進プロジェクト	No.43 No.44
⑳	<p>【取組】 生活支援体制整備事業における第2層(小学校区)の協議体である学区の医療福祉を考える会議などをはじめ、地域住民・関係機関等といった多様な主体との連携により、地域の課題解決に向けた支え合いの地域づくりの取組を推進します。</p> <p>【成果目標】 地域住民や関係機関等との連携による支え合いの地域づくりに取り組むことができた学区数 14学区(令和7年度実績:14学区)</p>	分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:地域包括ケアシステムの深化・推進		No.34 No.35 No.43 No.44
㉑	<p>【取組】 地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決に向けた対策や取組を検討します。</p> <p>【成果目標】 ・地域ケア個別会議における検討事例数 100事例(令和7年度実績:101事例) ・地域ケア推進会議の開催数 20回</p>	分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:地域包括ケアシステムの深化・推進		No.34 No.35 No.43 No.44
㉒	<p>【取組】 草津あんしんいきいきプラン第9期計画に基づき、介護サービスの適切な運営を図るとともに、介護保険制度の信頼感を高めます。また、要介護認定事務をDX化したことにより、効率的に事務を行い、行政サービスの向上を図ります。</p> <p>【成果目標】 介護給付適正化主要3事業の実施 ・認定調査状況チェック 全件チェック(令和7年度実績:4,385件) ・ケアプランの点検 60件/年度(令和7年度実績:60件) ・住宅改修等の点検 全件点検(令和7年度実績:880件) ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」全件点検(令和7年度実績:144,601件)</p>	分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:介護保険制度の適正運用		No.6 No.43 No.44

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
6	<p><健康></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 ・保険財政の適正運営と被保険者負担の上昇の抑制を図るため、健康の保持・増進と医療費の適正化に努める必要があります。 ・草津市国民健康保険保健事業推進計画のデータ分析結果では、糖尿病の合併症である腎不全に係る医療費の割合が高くなっていることから、特定健康診査および特定保健指導による疾病の予防や早期発見、糖尿病を含む生活習慣病の重症化予防に取り組む必要があります。



2. 重点目標	
⑩	<p>健康の保持・増進と医療費の適正化に向けて生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率の向上等に向けた取組を行います。また、糖尿病を含む生活習慣病の重症化予防を図るため、医療機関への受診と治療継続を促すとともに、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R8 主な事業	「施策」と「地域幸福度(Well-Being)指標」(主観)との関連
⑫	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の未受診者に対して、過去の受診履歴や傾向を分析し、通知(ハガキ)やSMSを活用した受診勧奨を行うなど、受診率向上対策を行います。また、特定健康診査の受診機会の拡充のため、被用者保険との連携による集団けん診を実施します。 ・特定保健指導の対象者に対して、オンライン面談の実施や土日の個別勧奨および保健指導を実施します。 ・糖尿病で医療機関未受診者および治療中断者を訪問し、治療状況を聞き取りのうえ受診勧奨を行います。 ・滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、ハイリスク者に対し、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。 <p>【成果目標】 特定健康診査実施率達成目標 50%(令和7年度末実績:41.5%)</p>	<p>分野:健康 基本方針:医療保険制度の適正運用 施策:国民健康保険制度の運用</p>		<p>No.5 No.43</p>